

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市南流山三丁目10番地16

目 次

頁

第 53 期第 2 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第 4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,926,684	7,268,317	16,648,136
経常利益 (千円)	513,841	401,826	1,256,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,579	252,734	810,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,664	47,778	684,486
純資産額 (千円)	9,806,131	10,062,281	10,150,458
総資産額 (千円)	15,012,431	14,507,562	14,737,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.37	31.05	99.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.05	30.78	98.72
自己資本比率 (%)	63.6	67.8	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,096	550,216	1,239,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,745	△144,648	△290,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△382,915	△271,801	△1,019,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,459,763	1,661,432	1,558,371

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.02	25.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、公共投資については緩やかな減少傾向にあるほか、人手不足による建設着工量の減少等により依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,268百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益426百万円（同21.0%減）、経常利益401百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円（同23.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。一方、公共工事等の需要が減少したことで、接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,470百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は642百万円（同14.8%減）となりました。

② 機能材事業

アルコール測定器の販売は好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床等の複合材料や電子基板関連の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,798百万円（同11.9%減）、セグメント利益は225百万円（同12.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して103百万円（6.6%）増加し、1,661百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、550百万円（前第2四半期連結累計期間は302百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が398百万円、減価償却費が135百万円、売上債権の減少額が221百万円となった一方、たな卸資産の増加額が155百万円、法人税等の支払額が252百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、144百万円（同104百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が134百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、271百万円（同382百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が130百万円、配当金の支払額が146百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング 事業	建物 (増築)	310,000	34,560	借入金及び 自己資金	平成28年 10月	平成29年 3月

(6) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より230百万円減少して14,507百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より142百万円減少して4,445百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が増加した一方、買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より88百万円減少して10,062百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月14日
新株予約権の数(個)	200 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月18日～平成58年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 528.5 資本組入額 265
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が吸収合併、新設合併、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、付与株式数の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使の条件

① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。

② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。

イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。

ロ 懲戒処分による解雇の場合。

ハ 株主総会決議による解任の場合。

ニ 会社に重大な損害を与えた場合。

ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。

ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。

④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上。）に変更することができる。

⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	8,745,408	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,153,584	13.19
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	720,608	8.23
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	680,160	7.77
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山3-10-16	389,484	4.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	323,400	3.69
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	262,096	2.99
洞下 照夫	千葉県流山市	215,024	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	178,400	2.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	169,300	1.93
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	163,876	1.87
計	—	4,255,932	48.66

(注) 1 当社は自己株式606,786株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 323,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社 169,300株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 606,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,132,300	81,323	—
単元未満株式	普通株式 6,408	—	—
発行済株式総数	8,745,408	—	—
総株主の議決権	—	81,323	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	606,700	—	606,700	6.93
計	—	606,700	—	606,700	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,784	1,718,914
受取手形及び売掛金	3,141,663	2,897,583
たな卸資産	※1 2,923,763	※1 3,006,443
その他	643,533	544,906
貸倒引当金	△2,540	△1,364
流動資産合計	8,322,204	8,166,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,357,983	1,296,246
土地	3,149,738	3,142,178
その他（純額）	722,326	699,848
有形固定資産合計	5,230,048	5,138,273
無形固定資産	46,998	55,788
投資その他の資産	※3 1,138,617	※3 1,147,017
固定資産合計	6,415,664	6,341,079
資産合計	14,737,868	14,507,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,206	1,221,421
短期借入金	964,163	940,837
未払法人税等	260,536	152,192
賞与引当金	122,268	141,759
その他	429,279	328,736
流動負債合計	2,874,453	2,784,947
固定負債		
長期借入金	425,843	329,157
役員退職慰労引当金	15,851	13,949
退職給付に係る負債	1,045,831	1,043,616
その他	225,430	273,610
固定負債合計	1,712,956	1,660,333
負債合計	4,587,410	4,445,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	8,591,260	8,697,499
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,696,657	9,802,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,430	28,919
繰延ヘッジ損益	-	△35,626
為替換算調整勘定	191,113	38,846
その他の包括利益累計額合計	213,544	32,139
新株予約権	48,278	58,848
非支配株主持分	191,978	168,397
純資産合計	10,150,458	10,062,281
負債純資産合計	14,737,868	14,507,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,926,684	7,268,317
売上原価	5,365,785	4,920,199
売上総利益	2,560,898	2,348,117
販売費及び一般管理費	※ 2,020,735	※ 1,921,119
営業利益	540,163	426,998
営業外収益		
受取利息	2,457	1,397
受取配当金	1,621	1,778
仕入割引	20,336	15,127
投資不動産賃貸料	15,797	16,057
持分法による投資利益	20	-
その他	15,668	19,517
営業外収益合計	55,902	53,879
営業外費用		
支払利息	4,233	2,137
売上割引	58,363	54,464
持分法による投資損失	-	351
その他	19,627	22,097
営業外費用合計	82,224	79,051
経常利益	513,841	401,826
特別利益		
固定資産売却益	852	341
投資有価証券売却益	286	-
特別利益合計	1,138	341
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	14,540	128
投資有価証券評価損	-	222
会員権売却損	-	3,192
特別損失合計	14,540	3,546
税金等調整前四半期純利益	500,440	398,622
法人税等	168,367	145,078
四半期純利益	332,072	253,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,493	809
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,579	252,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	332,072	253,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	6,487
繰延ヘッジ損益	-	△35,626
為替換算調整勘定	5,041	△176,627
その他の包括利益合計	7,591	△205,766
四半期包括利益	339,664	47,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,742	71,328
非支配株主に係る四半期包括利益	2,921	△23,550

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,440	398,622
減価償却費	155,345	135,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,731	△745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,647	△1,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,867	19,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,344	△2,729
受取利息及び受取配当金	△4,079	△3,176
支払利息	4,233	2,137
固定資産売却損益 (△は益)	△852	△339
固定資産除却損	2,285	128
売上債権の増減額 (△は増加)	181,853	221,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,587	△155,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,537	128,881
会員権売却損益 (△は益)	-	3,192
その他	△227,696	56,149
小計	452,087	801,590
利息及び配当金の受取額	4,085	2,799
利息の支払額	△4,227	△1,187
法人税等の支払額	△149,849	△252,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,096	550,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△15	△5,008
有形固定資産の取得による支出	△95,902	△134,178
有形固定資産の売却による収入	852	2,208
無形固定資産の取得による支出	△12,014	△16,475
投資有価証券の売却による収入	536	-
貸付けによる支出	△93	△3,204
貸付金の回収による収入	4,405	13,368
その他	△2,514	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,745	△144,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△140,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△114,998	△130,012
配当金の支払額	△122,264	△146,136
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△5,622	△5,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,915	△271,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	△30,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,876	103,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,640	1,558,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,459,763	※ 1,661,432

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,856,064千円	1,916,324千円
仕掛品	357,172千円	349,854千円
未成工事支出金	15,070千円	50,424千円
原材料及び貯蔵品	695,456千円	689,838千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
三倉工業株式会社	21,130千円	三倉工業株式会社 22,655千円
サンコー・トーカイ株式会社	3,508千円	サンコー・トーカイ株式会社 6,478千円
計	24,639千円	計 29,133千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	2,714千円	1,956千円

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	△48,202千円	△46,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△802千円	△2,699千円
給料及び手当	716,129千円	697,439千円
賞与引当金繰入額	99,252千円	107,046千円
退職給付費用	74,332千円	57,063千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,610千円	1,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,497,076千円 △37,312千円	1,718,914千円 △57,481千円
現金及び現金同等物	1,459,763千円	1,661,432千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,079千円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495千円	18円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,885,568	2,041,116	7,926,684	—	7,926,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,060	142,497	192,557	△192,557	—
計	5,935,628	2,183,613	8,119,242	△192,557	7,926,684
セグメント利益	754,386	257,725	1,012,112	△471,949	540,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,949千円には、セグメント間取引消去9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,820千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,470,278	1,798,039	7,268,317	—	7,268,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,367	107,224	138,592	△138,592	—
計	5,501,646	1,905,263	7,406,910	△138,592	7,268,317
セグメント利益	642,665	225,027	867,693	△440,695	426,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△440,695千円には、セグメント間取引消去1,804千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,499千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	40.37円	31.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	328,579	252,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	328,579	252,734
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,622	8,138,622
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	40.05円	30.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,709	71,996
(うち新株予約権(株))	(64,709)	(71,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人は、当社の第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。